

2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月15日

上場会社名 環境のミカタ株式会社 上場取引所 東
コード番号 9224 URL https://kankyounomikata.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 和良
問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 田中 健吾 (TEL)054(622)1130
定時株主総会開催日 2024年12月26日 配当支払開始予定日 2024年12月27日
発行者情報提出日 2024年12月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	2,237	20.7	70	65.3	52	974.6	82	△22.8
2023年9月期	1,852	△5.4	42	△72.8	4	△96.5	106	6.5

(注) 包括利益 2024年9月期 82百万円(△23.4%) 2023年9月期 107百万円(7.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	580.42	—	8.2	1.0	3.1
2023年9月期	942.37	—	12.9	0.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 5百万円 2023年9月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	5,514	1,034	18.8	7,323.86
2023年9月期	5,037	961	19.1	6,803.31

(参考) 自己資本 2024年9月期 1,034百万円 2023年9月期 961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	496	△744	247	601
2023年9月期	158	△734	552	602

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
2023年9月期	円 銭 0.00	円 銭 60.00	円 銭 60.00	百万円 8	% 6.4	% 0.9
2024年9月期	0.00	60.00	60.00	8	10.3	0.8
2025年9月期(予想)	0.00	60.00	60.00		9.6	

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,588	15.7	254	261.9	212	305.8	87	7.1	621.83

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 - 社(社名) - 、除外 1社(社名) 株式会社 Wizeley International Japan

(注) 詳細は、添付資料 12 ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年9月期	141,300株	2023年9月期	141,300株
2024年9月期	—株	2023年9月期	—株
2024年9月期	141,300株	2023年9月期	112,779株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年10月1日から2024年9月30日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり緩やかな回復がみられたものの、長期化するロシアのウクライナ侵攻に起因するエネルギー価格の高止まりや中東における地政学的リスク、中国をはじめとする世界景気の減速など先行き不透明な事業環境が続いております。

廃棄物処理業界におきましても、原材料、エネルギー及び食料品等の物価の上昇等や、半導体部品不足によるメーカーの生産調整の実施等もあり、プラスチック関連廃棄物(RPF資材)の排出量が減少したことから、受託量は昨年比でやや減少傾向での推移となりました。

また、当社の主要地域であります静岡県焼津市・藤枝市を中心とした飲食店などでは、コロナ禍における行動制限の緩和やワクチン接種の普及等により改善の兆しは見られたものの、事業用の一般廃棄物の排出に関しては依然として低調な推移となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、産業廃棄物及び一般廃棄物の収集運搬処分業務を主業とし、より厳格なコンプライアンスや適正処理の推進、顧客ニーズに合致する営業活動等により業容の拡大に取り組んでまいりました。また、2023年6月に完全子会社化したデジタルビューアリサイクル株式会社の営業力強化や、株式会社大瀧商店との資本業務提携契約の締結など、今後の成長の核となる新規事業領域の拡大に向けて持続的な成長のための事業基盤の強化、推進に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,237,264千円(前期比20.7%増)、営業利益は70,197千円(同65.3%増)、経常利益は52,395千円(同974.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は82,013千円(同22.8%減)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは環境コーディネート事業のみであり、その他の事業は開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末から122,585千円増加し1,075,778千円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品が22,338千円、その他流動資産が116,335千円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が22,242千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末から353,830千円増加し4,438,618千円となりました。これは主に建物及び構築物が538,801千円、機械装置及び運搬具が391,396千円、リース資産が81,654千円投資有価証券が50,587千円それぞれ増加する一方で、土地が88,424千円、建設仮勘定が639,867千円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末から508,803千円減少し800,897千円となりました。これは主にリース債務が16,896千円、その他流動負債が35,665千円それぞれ増加した一方で、短期借入金が289,000千円、1年内返済予定の長期借入金が271,046千円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末から911,665千円増加し3,678,636千円となりました。これは主に長期借入金837,557千円、リース債務が74,646千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末から73,553千円増加し1,034,862千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が73,535千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ918千円減少し、601,631千円とな

りました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、496,326千円の収入（前期は158,053千円の収入）となりました。これらの要因は主に、税金等調整前当期純利益110,854千円、減価償却費222,135千円、固定資産圧縮損202,593千円、売上債権の減少額22,242千円等の収入要因が、固定資産売却益22,240千円、棚卸資産の増加額24,334千円等の支出要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、744,453千円の支出（前期は734,889千円の支出）となりました。これらの要因は主に、有形固定資産の取得による支出855,845千円、関係会社株式の取得による支出45,162千円等の支出要因が、有形固定資産の売却による収入169,385千円等の収入要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、247,208千円の収入（前期は552,108千円の収入）となりました。これらの要因は主に、長期借入れによる収入931,262千円等の収入要因が、短期借入金の減少額289,000千円、長期借入金の返済による支出366,489千円、リース債務の返済による支出20,087千円等の支出要因を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は景気の踊り場を抜けて持ち直しの動きがみられるものの、中東情勢を中心とする地政学リスクのさらなる悪化など先行き不透明な状況が継続しています。

このような状況下ではありますが、当社グループは、デジタル機器のリユースや新しいリサイクル素材の開発を通じサーキュラーエコノミー（持続可能な社会実現）を成長戦略として位置付け、その実現に向けて取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、2025年9月期連結業績予想については、売上高2,588,809千円（前期比15.7%増）、営業利益254,061千円（同261.9%増）、経常利益212,595千円（同305.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益87,864千円（同7.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,785	628,867
受取手形及び売掛金	284,131	261,888
商品及び製品	2,558	4,554
原材料及び貯蔵品	19,137	41,476
その他	23,484	139,820
貸倒引当金	△5,904	△828
流動資産合計	953,192	1,075,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	977,812	1,516,613
機械装置及び運搬具 (純額)	231,465	622,861
土地	1,904,149	1,815,724
リース資産 (純額)	92,194	173,849
建設仮勘定	679,357	39,489
その他	23,359	57,850
有形固定資産合計	3,908,337	4,226,389
無形固定資産		
のれん	9,102	5,029
その他	43,327	37,624
無形固定資産合計	52,429	42,654
投資その他の資産		
投資有価証券	2,468	53,055
繰延税金資産	60,579	53,711
その他	62,162	63,998
貸倒引当金	△1,190	△1,190
投資その他の資産合計	124,020	169,574
固定資産合計	4,084,787	4,438,618
資産合計	5,037,980	5,514,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,640	79,525
短期借入金	499,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	571,838	300,792
リース債務	18,292	35,188
未払法人税等	15,143	18,271
賞与引当金	7,331	4,000
その他	117,454	153,119
流動負債合計	1,309,700	800,897
固定負債		
長期借入金	2,219,228	3,056,785
リース債務	78,658	153,305
繰延税金負債	92,474	92,632
退職給付に係る負債	75,262	62,094
資産除去債務	29,398	29,679
役員退職慰労引当金	264,304	276,662
その他	7,645	7,477
固定負債合計	2,766,971	3,678,636
負債合計	4,076,671	4,479,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,350	142,350
資本剰余金	266,908	266,908
利益剰余金	551,266	624,801
株主資本合計	960,524	1,034,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	784	803
その他の包括利益累計額合計	784	803
純資産合計	961,308	1,034,862
負債純資産合計	5,037,980	5,514,396

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,852,973	2,237,264
売上原価	1,343,409	1,570,570
売上総利益	509,564	666,693
販売費及び一般管理費	467,097	596,495
営業利益	42,467	70,197
営業外収益		
受取利息	3	61
受取配当金	121	130
持分法による投資利益	—	5,398
受取地代家賃	2,820	2,820
紹介手数料	781	787
保険返戻金	1,087	—
受取補償金	—	2,918
貸倒引当金戻入額	—	235
その他	1,145	5,722
営業外収益合計	5,959	18,075
営業外費用		
支払利息	19,269	31,484
資金調達費用	21,414	1,737
その他	2,866	2,655
営業外費用合計	43,550	35,877
経常利益	4,875	52,395
特別利益		
固定資産売却益	1,087	22,240
補助金収入	20,914	206,696
受取保険金	—	47,072
負ののれん発生益	105,731	—
賞与引当金戻入額	—	448
特別利益合計	127,732	276,457
特別損失		
固定資産除却損	—	15,404
固定資産圧縮損	—	202,593
特別損失合計	—	217,997
税金等調整前当期純利益	132,608	110,854
法人税、住民税及び事業税	16,345	21,823
法人税等調整額	9,982	7,018
法人税等合計	26,328	28,841
当期純利益	106,280	82,013
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	106,280	82,013

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	106,280	82,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	773	18
その他の包括利益合計	773	18
包括利益	107,054	82,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	107,054	82,031
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	57,000	181,558	451,663	690,221
当期変動額				
新株の発行	85,350	85,350		170,700
剰余金の配当			△6,678	△6,678
親会社株主に帰属する 当期純利益			106,280	106,280
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	85,350	85,350	99,602	270,302
当期末残高	142,350	266,908	551,266	960,524

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	10	10	690,232
当期変動額			
新株の発行			170,700
剰余金の配当			△6,678
親会社株主に帰属する 当期純利益			106,280
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	773	773	773
当期変動額合計	773	773	271,076
当期末残高	784	784	961,308

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	142,350	266,908	551,266	960,524
当期変動額				
剰余金の配当			△8,478	△8,478
親会社株主に帰属する 当期純利益			82,013	82,013
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				—
当期変動額合計	—	—	73,535	73,535
当期末残高	142,350	266,908	624,801	1,034,059

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	784	784	961,308
当期変動額			
剰余金の配当			△8,478
親会社株主に帰属する 当期純利益			82,013
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	18	18	18
当期変動額合計	18	18	73,553
当期末残高	803	803	1,034,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	132,608	110,854
減価償却費	156,071	222,135
のれん償却費	4,072	4,072
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,821	△13,167
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,938	12,358
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△462	△3,331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,342	△5,075
受取利息及び受取配当金	△125	△192
支払利息	19,269	31,484
資金調達費用	21,414	1,737
持分法による投資損益 (△は益)	—	△5,398
受取保険金	—	△47,072
補助金収入	△20,914	△206,696
固定資産売却損益 (△は益)	△1,087	△22,240
固定資産除却損	—	15,404
固定資産圧縮損	—	202,593
負ののれん発生益	△105,731	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,556	22,242
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,256	△24,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,112	△1,115
その他	2,215	△18,777
小計	201,380	275,481
利息及び配当金の受取額	125	192
利息の支払額	△18,719	△33,355
補助金の受取額	20,914	206,696
保険金の受取額	—	49,703
法人税等の還付額	—	16,304
法人税等の支払額	△45,646	△18,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,053	496,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△798,079	△855,845
有形固定資産の売却による収入	1,087	169,385
無形固定資産の取得による支出	—	△230
関係会社株式の取得による支出	—	△45,162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	60,723	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△9,826
その他	1,379	△2,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△734,889	△744,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	199,000	△289,000

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
長期借入れによる収入	554,585	931,262
長期借入金の返済による支出	△292,990	△366,489
社債の償還による支出	△50,000	—
リース債務の返済による支出	△22,508	△20,087
株式の発行による収入	170,700	—
配当金の支払額	△6,678	△8,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,108	247,208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,726	△918
現金及び現金同等物の期首残高	627,277	602,550
現金及び現金同等物の期末残高	602,550	601,631

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)
(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社を存続会社、当社の完全子会社であった株式会社Wizeley International Japanを消滅会社とする吸収合併を行ったため、株式会社Wizeley International Japanを連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、株式取得に伴い株式会社大瀧商店を持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報)

当社グループは、環境コーディネート事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産 (円)	6,803.31	7,323.86
1株当たり当期純利益 (円)	942.37	580.42

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	106,280	82,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	106,280	82,013
普通株式の期中平均株式数(株)	112,779	141,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。